



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社タスキホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 166A URL <https://tasuki-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏村 雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経理部長 (氏名) 狩野 雄一郎 TEL 03(6447)0575
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績 (2025年10月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	6,950	△59.0	25	△98.9	△96	—	△545	—	△336	—
2025年9月期第1四半期	16,959	—	2,190	—	2,136	—	1,981	—	1,197	—

(注) 1. 包括利益 2026年9月期第1四半期 △375百万円 (−%) 2025年9月期第1四半期 1,376百万円 (−%)

2. 当社は2024年4月1日設立のため、2025年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

3. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用+PPA(棚卸資産の評価替え)取崩額

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年9月期第1四半期	円 銭 △5.45	円 銭 —
2025年9月期第1四半期	23.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年9月期第1四半期	百万円 94,101	百万円 30,411	% 31.2
2025年9月期	83,248	33,005	38.3

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 29,336百万円 2025年9月期 31,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 36.00	円 銭 36.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)		16.00	—	24.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,450	35.0	11,500	26.3	11,000	24.8	9,300	19.1	5,800	17.6	94.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年9月期 1Q	61,636,723株	2025年9月期	61,636,723株
② 期末自己株式数	2026年9月期 1Q	14,851株	2025年9月期	14,683株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年9月期 1Q	61,621,991株	2025年9月期 1Q	51,522,264株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料につきましては、2026年2月13日にT D n e t 及び当社ウェブサイトへ掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、人手不足を背景とした雇用・所得環境の改善、省力化やDXを目的とした堅調なソフトウェア投資に支えられ、物価上昇の影響などを受けつつも、個人消費、企業の設備投資とともに堅調に推移しております。米国向け輸出においても、トランプ政権による関税政策の影響を受けながらも持ち直しの兆しが見られ、景気全体として回復基調を維持しております。

先行きについては、雇用・所得環境や企業の設備投資が良好な状態を維持することにより、内需主導の堅調な推移が期待されるものの、賃金・物価の動向や米国の関税政策とその影響への継続的な注視が必要となります。また、2025年12月には政策金利が引き上げられ、2026年2月には第二次高市内閣が発足するなど、国内の政治経済動向及びその金融市場・実体経済への影響についても注目を要します。

このような市場環境のなか、当社グループの主たる事業領域である不動産市場では、不動産価格が全体として高値圏で推移しているものの、当第1四半期連結累計期間の東京圏の不動産投資市場においては、政策金利の引き上げや相続時の不動産評価方法の見直しを含む税制改正、外国人の不動産取得に対する規制などに誘発された不透明感から、一部で慎重な動きが見られました。ただし、現時点においてはこれらの不確定要素や不透明感が解消に向かっており、賃貸マンション・アパートの賃料上昇や東京都の人口増加、円安基調の為替相場など、国内外からの投資意欲を下支えする要素も継続しているため、今後も良好な事業環境が継続することが期待されます。

Life Platform事業においては、このような市況感を踏まえ戦略的に販売を抑制した一方で、アクイジションスタッフの増強による組織力を活かした精力的な仕入活動を行い、当第1四半期連結累計期間における仕入件数は年間の仕入件数計画に対する進捗率が46.7%に達し、棚卸資産残高は過去最高を記録しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は前年同四半期と比べ100億8百万円減少の69億50百万円（59.0%減）、EBITDAは前年同四半期と比べ21億65百万円減少の25百万円（98.9%減）、営業損益は96百万円の営業損失（前年同四半期は21億36百万円の営業利益）、経常損益は5億45百万円の経常損失（前年同四半期は19億81百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損益は3億36百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同四半期は11億97百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

(Life Platform事業)

売上高は前年同四半期と比べ100億24百万円減少の69億7百万円、営業損益は2億42百万円の営業損失（前年同四半期は20億78百万円の営業利益）となりました。

(Finance Consulting事業)

売上高は前年同四半期と比べ8百万円増加の35百万円、営業利益は前年同四半期と比べ3百万円増加の5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ108億52百万円増加し、941億1百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ123億93百万円増加の879億70百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ15億39百万円減少の61億16百万円となりました。

流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が前連結会計年度末と比べ96億2百万円減少した一方、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合計で前連結会計年度末と比べ204億96百万円、短期貸付金が前連結会計年度末と比べ5億25百万円、前渡金が前連結会計年度末と比べ4億15百万円増加したことによります。

固定資産の主な減少要因は、有形固定資産が前連結会計年度末と比べ13億73百万円減少したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ134億46百万円増加の636億90百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末と比べ43億64百万円増加の241億9百万円、固定負債は前連結会計年度末と比べ90億82百万円増加の395億80百万円となりました。

流動負債の主な増加要因は、未払法人税等が前連結会計年度末と比べ11億10百万円減少した一方で、短期借入金が前連結会計年度末と比べ25億86百万円、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末と比べ25億42百万円増加したことによります。

固定負債の主な増加要因は、長期借入金が前連結会計年度末と比べ92億29百万円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ25億94百万円減少の304億11百万円となりました。その主な減少要因は、剰余金の配当により22億18百万円減少したほか、親会社株主に帰属する四半期純損失3億36百万円を計上したことにより、利益剰余金が前連結会計年度末と比べ25億54百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績につきましては、2025年11月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想については、本資料の日付時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,203,066	16,600,578
販売用不動産	—	4,043,284
仕掛販売用不動産	45,218,042	61,671,539
原材料及び貯蔵品	7,447	6,786
前渡金	1,176,888	1,592,787
短期貸付金	2,021,000	2,546,000
その他	950,722	1,509,755
流動資産合計	75,577,167	87,970,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,540,191	811,115
機械装置及び運搬具（純額）	3,519	4,988
工具、器具及び備品（純額）	37,629	35,908
土地	1,315,228	671,536
建設仮勘定	700	700
有形固定資産合計	2,897,268	1,524,248
無形固定資産		
のれん	2,981,881	2,894,462
ソフトウェア	65,450	64,211
その他	28,308	26,363
無形固定資産合計	3,075,640	2,985,036
投資その他の資産		
投資有価証券	1,137,862	1,090,405
繰延税金資産	218,572	192,008
その他	419,041	416,457
貸倒引当金	△91,819	△91,549
投資その他の資産合計	1,683,656	1,607,321
固定資産合計	7,656,566	6,116,606
繰延資産		
創立費	14,865	13,794
開業費	113	93
繰延資産合計	14,979	13,887
資産合計	83,248,712	94,101,226

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	368,494	533,257
短期借入金	10,477,225	13,063,650
1年内返済予定の長期借入金	6,322,003	8,864,161
1年内償還予定の社債	94,000	84,000
未払金	319,843	358,165
未払法人税等	1,153,616	43,270
契約負債	251,000	319,650
賞与引当金	172,141	68,352
役員賞与引当金	198,539	104,820
その他	388,174	670,318
流動負債合計	19,745,037	24,109,646
固定負債		
社債	55,000	30,000
長期借入金	30,057,653	39,287,563
退職給付に係る負債	83,145	87,187
役員退職慰労引当金	61,509	62,584
繰延税金負債	117,527	—
その他	123,286	113,129
固定負債合計	30,498,121	39,580,464
負債合計	50,243,159	63,690,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,242,483	6,242,483
資本剰余金	17,131,413	17,131,413
利益剰余金	8,484,592	5,930,183
自己株式	△9,462	△9,590
株主資本合計	31,849,026	29,294,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,735	42,085
その他の包括利益累計額合計	76,735	42,085
非支配株主持分	1,079,791	1,074,541
純資産合計	33,005,553	30,411,115
負債純資産合計	83,248,712	94,101,226

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	16,959,243	6,950,734
売上原価	13,645,827	5,764,327
売上総利益	3,313,416	1,186,407
販売費及び一般管理費	1,176,549	1,282,906
営業利益又は営業損失(△)	2,136,866	△96,498
営業外収益		
受取利息	722	3,478
受取地代家賃	4,263	3,603
持分法による投資利益	19,383	3,142
その他	1,688	727
営業外収益合計	26,058	10,952
営業外費用		
支払利息	143,029	258,183
支払手数料	35,457	77,197
株主優待関連費用	—	120,696
その他	3,279	3,707
営業外費用合計	181,766	459,785
経常利益又は経常損失(△)	1,981,158	△545,332
特別利益		
固定資産売却益	—	161,003
特別利益合計	—	161,003
特別損失		
固定資産除却損	—	6,706
特別損失合計	—	6,706
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,981,158	△391,035
法人税、住民税及び事業税	462,576	25,245
法人税等調整額	137,834	△75,014
法人税等合計	600,410	△49,769
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,380,748	△341,265
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	182,783	△5,250
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,197,964	△336,015

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,380,748	△341,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,276	△34,650
その他の包括利益合計	△4,276	△34,650
四半期包括利益	1,376,471	△375,916
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,193,688	△370,666
非支配株主に係る四半期包括利益	182,783	△5,250

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	13,604千円	23,385千円
のれんの償却額	87,419千円	87,419千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	Life Platform 事業	Finance Consulting事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,931,894	26,499	16,958,393	850	16,959,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,931,894	26,499	16,958,393	850	16,959,243
セグメント利益	2,078,614	1,770	2,080,384	56,482	2,136,866

(注) 1. セグメント利益の調整額56,482千円は、セグメント間取引消去236,012千円、各セグメントに配分していない全社費用△179,530千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2025年10月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	Life Platform 事業	Finance Consulting事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,907,862	35,371	6,943,234	7,500	6,950,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,907,862	35,371	6,943,234	7,500	6,950,734
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△242,410	5,638	△236,772	140,273	△96,498

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額140,273千円は、セグメント間取引消去338,809千円、各セグメントに配分していない全社費用△198,536千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。